財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

事務職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

- ・退職給付引当金

事務職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職による要支給額を計上している。

- ・修繕引当金

有形固定資産の修繕に備えるため、支払見込額のうち当該年度に負担すべき金額を計上している。

- ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、当年度末の回収不能見込額はない。

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	16,250,000	0	0	16,250,000
基本金特定資産	1,000,000	0	0	1,000,000
基本財産小計	17,250,000	0	0	17,250,000
特定資産				
退職給付引当資産	64,327,631	5,808,000	0	70,135,631
資産購入引当資産	500,000	2,000,000	0	2,500,000
米穀価格調整金引当資産	31,734,600	7,200,399	4,364,665	34,570,334
修繕引当資産	5,000,000	17,075,000	4,684,050	17,390,950
特定資産小計	101,562,231	32,083,399	9,048,715	124,596,915
合 計	118,812,231	32,083,399	9,048,715	141,846,915

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当 額)	(うち一般正味 財産からの充 当 額)	(うち負債に対す る額)
基本財産				
土地	16,250,000	0	(16,250,000)	0
基本金特定資産	1,000,000	(1,000,000)	0	0
基本財産小計	17,250,000	(1,000,000)	(16,250,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	70,135,631	0	0	(70,135,631)
資産購入引当資産	2,500,000	0	(2,500,000)	0
米穀価格調整金引当資産	34,570,334	0	(34,570,334)	0
修繕引当資産	17,390,950	0	0	(17,390,950)
特定資産小計	124,596,915	0	(37,070,334)	(87,526,581)
合 計	141,846,915	(1,000,000)	(53,320,334)	(87,526,581)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物及び附属施設	210,921,705	92,171,997	118,749,708
車輛及び運搬具	8,336,300	8,169,574	166,726
器具及び備品	41,997,852	33,699,163	8,298,689
合 計	261,255,857	134,040,734	127,215,123

5. その他

- ① 担保に供している資産はございません。
- ② 保証債務等の偶発債務はございません。
- ③ 開示が必要な関連当事者との取引はありません。